令和６年度 第１回滑川市ＤＸ懇話会 議事概要

日時：令和６年 10 月 10 日（木）18：00～19：30
場所：滑川市役所本館３階大会議室

【委員】

役　職	氏　名	備　考
滑川市自治会連合会 会長	松　井　正　嗣	
滑川市社会福祉協議会 常務理事	斎　木　秀　則	
滑川市介護支援専門員協会　会長	篠　崎　美　春	
滑川市民間保育連盟　理事	柳　溪　暁　秀	
滑川商工会議所 専務理事	杉　田　隆　之	
滑川市観光協会 会長	早　川　祐　一	欠席
滑川市営農組合連絡協議会　会長	石　倉　　猛	欠席
滑川市 PTA 連合会　会長	高　橋　　悟	
株式会社ＴＡＭ 専務取締役	稲　場　康　晴	
富山大学名誉教授	山　西　潤　一	
市民公募委員	大　上　卓　男	
市民公募委員	伊　藤　史　織	

滑川市最高デジタル責任者（CDO）	柿　沢　昌　宏	会長（副市長）
滑川市最高デジタル責任者（CDO）補佐官	岩　本　健　嗣	富山県立大学情報工学部　教授 （オンライン）

【事務局】

教育長	上　田　良　美	
総務部長	石　川　久　勝	
産業民生部長	黒　川　茂　樹	
建設部長	岩　城　義　隆	
健康福祉部長	石　川　美　香	
教育委員会事務局長	上　田　博　之	
ＤＸ推進課長	松　山　哲　也	
企画政策課長	奥　村　勝　俊	
総務課長	高　倉　晋　二	
財政課長	長　崎　一　敬	
ＤＸ推進課	４名	

【次第】

１　開　会
２　会長あいさつ
３　説明
　　滑川市におけるＤＸの取組状況について
４　意見交換
５　閉会

会議の概要

□会長あいさつ
□資料説明（資料１～２）イノベーション推進事業について状況報告
□説明事項等に対する意見交換

委員からのご意見をテーマ毎に分類してとりまとめいたしました。
実際の発言順とは異なります。

〇市全体としてのＤＸへの取り組みについて
＜意見＞
・デジタルを用いた革新は一足飛びには難しい。市としてＤＸのロードマップを持っているのか
・課をまたいだデータの連携が進んでいないのではないか。他課に申請した情報を、再度別の課にも報告する場合があるなど、非効率的なものもある。
・デジタル田園都市国家構想交付金について、活用しているのか。

＜事務局から＞
・「ＤＸ推進計画」に基づいてペーパーレスなどの各種施策を進めている。
・職員の業務効率改善が必要であり、業務の棚卸しを進めているところ。どの業務でデータ連携が必要なのかを洗い出している。窓口については、令和８年度のデータ連携を目指している。
・デジタル田園都市国家構想交付金については複数事業で活用している。イノベーション推進事業、口座振替のＷｅｂ受付、公開型ＧＩＳの公開データ追加など。

〇教育のＤＸについて
・小学校から高校まで一貫したプログラミング教育が必要では。ＳＴＥＡＭ教育としてものづくりと絡めた方がいい。企業と協力して、実際のロボットの動きを体験するなど。
・プログラミング教育について、児童が６年生で卒業するときにどういう状態になっているのが理想なのか、ビジョンはあるのか。

・何でもデジタルというのは子ども（特に幼児）の人間形成という点で不安がある。何でも効率化することには注意も必要。
・デジタルにより、以前とは学び方が変わっていく。児童達はデジタルデバイスを活用して自律的に学んでいく。教員は、知識の取得から学び方を教える方向にシフトしていく必要がある。

＜事務局から＞
・プログラミング指導計画に基づき、論理的思考力を育むことを目的として、プログラミング教育を行っている。
・「科学の時間」の内容をＳＴＥＡＭ教育に合致する内容に修正しているところ。

＜岩本ＣＤＯ補佐官から＞
・（教育のデジタル化に対する不安の声に対して）現在はデジタルへの転換点であり、紙とデジタルを対立的に捉えるのはよくない。全てをデジタル化する必要はない一方で、社会全体がデジタルに移行していくのは止められず、紙には戻れないフェーズに入っている。どのようにしてデジタル技術を活用していくかを考えることが生産的。デジタルネイティブ世代である今の学生は、昔とは物事の考え方が違う。生成ＡＩをはじめとするデジタル技術を使いこなしている。

〇町内会のＤＸ（結ネット）について
＜意見＞
・結ネットはどのような機能があるか、普及状況は。
・町内会の集金作業を訪問して行っているが、なかなか集まらない（不在などで）結ネットで何とかできないか。魚津市のような地域通貨でやりとりするのもよい。
・結ネットの活用シーンは色々あるが、普及率が課題。結ネットの必要性の啓発が必要ではないか。例えば、防災訓練での活用など。
・結ネットの初年度の利用料が補助されるが、２年目以降も継続してほしいという声がある。

＜事務局から＞
・結ネットには電子回覧、情報の一斉配信、災害時の安否確認といった機能があり、迅速な情報共有ができる点が利点。紙の広報配布をやめた所もある。集金機能はないが、集金のための訪問日程調整を行っている事例はある。
・結ネットは現在 20 町内会で利用。今年度に入って加入町内会の増加ペースが低下している。普及のための啓発を今後も引き続き検討していく。

〇福祉のＤＸについて
・社会福祉協議会からの給付金が現金であり、取り扱いが危険であるので、振り込みにすべき。

・福祉部門のラウンドテーブルを開催した。提言された意見を予算に反映させてほしい。
・チャットツールによる介護事業所と市の情報連携には期待している。民生委員など、対象を広げていってほしい。
・要介護者はスマホを持たない方が多い。介護予防体操を動画サイトで配信しているが、視聴できない環境にある。動画をどのように活用していくかが課題

＜事務局から＞
・給付金の現金配布については問題意識を持っている。将来的には振り込みに移行していきたいが、課題もある。
・ラウンドテーブルで頂いた意見については各々予算化を検討していく。市と事業者間の情報共有が課題としてあり、市で利用しているチャットツールによる情報共有の実証を近日中に始める予定。

〇デジタルデバイドについて
・高齢者に対してはスマホ教室のサポートがある一方で、保護者世代がＤＸによって困っているのではと感じることがある。今の保護者世代は、子どものようにデジタルについて学んでおらず、高齢者のようなサポートがない。
・高齢者はスマホを使わなければならないという先入観がある。タブレットやテレビ画面を使った情報伝達といった選択肢があることを教えていく必要がある。
・スマホ教室を中学生が実施してはどうか？中学生にとってデジタルを通した成功体験や、世代間交流の経験になる。

〇産業界のＤＸ（イノベーション推進事業について）
・イノベーション推進事業については商工会議所と連携して募集を実施。案内した600 社のうち半分以上はＤＸに興味なしとの結果であった。企業間での温度差が激しいことが課題である。

〇全体総括
＜岩本ＣＤＯ補佐官から＞
富山県の人口が 100 万人を下回り、2040 年には 86 万人まで減少すると予測されている。人手不足の問題がこれから顕在化してくる。今後の社会ではデジタルによる効率化が必要になる。経営層を含めマインドを変え、前例踏襲のやり方を変えていく必要があると考えられる。